

ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイ-

Aコース (為替ヘッジあり) Bコース (為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版) 第22期

(決算日 2023年5月29日)
(作成対象期間 2022年11月29日~2023年5月29日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	無期限 (設定日: 2012年5月30日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国厳選株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ米国厳選株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR (預託証券) を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

Aコース (為替ヘッジあり)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税 込 分 配 金 円	期 中 騰 落 率 %	(参考指数) 円	期 中 騰 落 率 %			
18期末 (2021年5月28日)	15,095	1,600	23.6	37,836	16.3	91.6	—	1,148
19期末 (2021年11月29日)	14,122	600	△ 2.5	41,664	10.1	88.4	—	1,060
20期末 (2022年5月30日)	12,495	0	△ 11.5	37,992	△ 8.8	97.6	—	893
21期末 (2022年11月28日)	11,991	0	△ 4.0	37,096	△ 2.4	94.7	—	806
22期末 (2023年5月29日)	12,126	10	1.2	39,087	5.4	96.9	—	767

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース) は、S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

※参考指数を「S & P 500指数 (米ドルベース)」から「S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース)」に変更しました。

S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース) は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国厳選株ファンド –イーグルアイ– Aコース (為替ヘッジあり) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,991円

期末：12,126円 (分配金10円)

騰落率：1.2% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイ- Aコース (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年11月28日	円	%		%	%	%
	11,991	—	37,096	—	94.7	—
11月末	11,840	△ 1.3	36,468	△ 1.7	94.4	—
12月末	11,414	△ 4.8	35,528	△ 4.2	94.2	—
2023年1月末	12,340	2.9	37,123	0.1	94.1	—
2月末	11,966	△ 0.2	36,856	△ 0.6	96.3	—
3月末	11,601	△ 3.3	37,553	1.2	98.2	—
4月末	11,833	△ 1.3	38,371	3.4	96.4	—
(期末) 2023年5月29日	12,136	1.2	39,087	5.4	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 11. 29 ~ 2023. 5. 29）

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より2022年12月末にかけて、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化を背景にF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、信用不安問題が再燃する場面が見られたものの、堅調なハイテク企業の決算が好感されたことなどから株価は上昇基調で推移し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために為替ヘッジを行います。

■ ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

ポートフォリオについて

(2022. 11. 29 ~ 2023. 5. 29)

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券に投資しました。また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

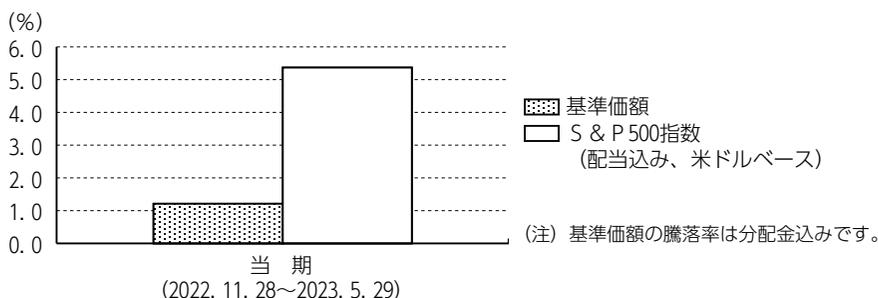
当作成期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融やコミュニケーション・サービスを高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET (コミュニケーション・サービス)、AMAZON.COM (一般消費財・サービス)、ORACLE (情報技術)などを高位で組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2022年11月29日 ~2023年5月29日	
当期分配金(税込み)	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.08
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,422

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	38.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,300.10
(d) 分配準備積立金		3,093.84
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		4,432.89
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)		4,422.89

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために為替ヘッジを行います。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 11. 29～2023. 5. 29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	113円	0. 949%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 877円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0. 538)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 013	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 013)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	3	0. 027	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0. 989	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

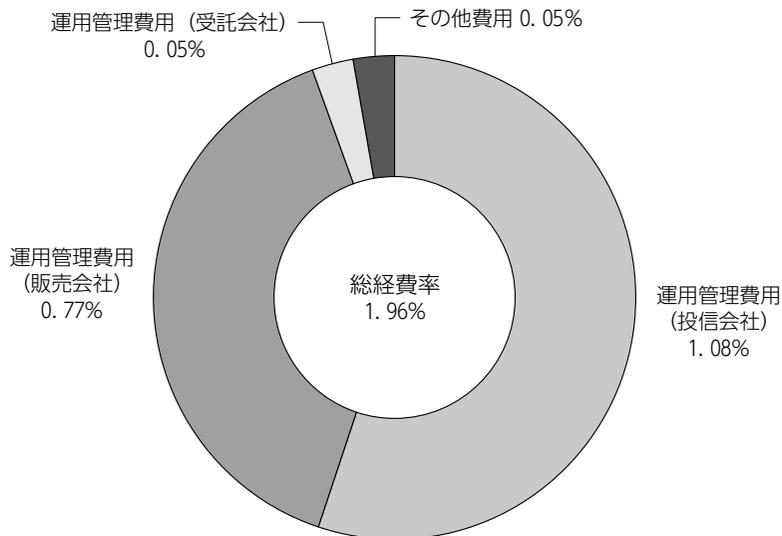
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年11月29日から2023年5月29日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	20,821	118,000	34,058	202,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月29日から2023年5月29日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ米国厳選株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,168,986千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,901,804千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	134,953	121,716	769,539

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国厳選株マザーファンド	769,539	94.5
コール・ローン等、その他	44,824	5.5
投資信託財産総額	814,364	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月29日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円です。

(注3) ダイワ米国厳選株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,378,831千円)の投資信託財産総額(4,429,930千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,549,025,703円
コール・ローン等	16,704,423
ダイワ米国厳選株	769,539,874
マザーファンド(評価額)	762,781,406
未収入金	781,447,817
(B) 負債	781,447,817
未払金	773,454,887
未払収益分配金	632,979
未払信託報酬	7,338,823
その他未払費用	21,128
(C) 純資産総額(A-B)	767,577,886
元本	632,979,733
次期繰越損益金	134,598,153
(D) 受益権総口数	632,979,733口
1万口当り基準価額(C/D)	12,126円

* 期首における元本額は672,220,823円、当作成期間中における追加設定元本額は940,298円、同解約元本額は40,181,388円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,126円です。

■損益の状況

当期 自2022年11月29日 至2023年5月29日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	1,335円
受取利息		38
支払利息	△	1,373
(B) 有価証券売買損益		16,662,795
売買益		128,885,304
売買損	△	112,222,509
(C) 信託報酬等	△	7,420,046
(D) 当期損益金(A+B+C)		9,241,414
(E) 前期繰越損益金		43,695,589
(F) 追加信託差損益金		82,294,129
(配当等相当額)	(71,705,050)
(売買損益相当額)	(10,589,079)
(G) 合計(D+E+F)		135,231,132
(H) 収益分配金	△	632,979
次期繰越損益金(G+H)		134,598,153
追加信託差損益金		82,294,129
(配当等相当額)	(71,705,050)
(売買損益相当額)	(10,589,079)
分配準備積立金		197,665,955
繰越損益金	△	145,361,931

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:2,248,667円(未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,464,843円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	82,294,129
(d) 分配準備積立金	195,834,091
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	280,593,063
(f) 分配金	632,979
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	279,960,084
(h) 受益権総口数	632,979,733口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Bコース (為替ヘッジなし)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (配当込み、円換算)		株式組入 率	株式先物 率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末 (2021年 5 月28日)	16,305	1,700	30.9	52,331	23.1	90.5	—	3,168
19期末 (2021年11月29日)	15,169	1,300	1.0	59,617	13.9	88.0	—	2,912
20期末 (2022年 5 月30日)	15,002	0	△ 1.1	60,693	1.8	97.6	—	2,876
21期末 (2022年11月28日)	15,600	450	7.0	64,898	6.9	94.2	—	3,023
22期末 (2023年 5 月29日)	15,993	400	5.1	69,203	6.6	96.1	—	3,171

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500指数 (配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 株式および株式先物の組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※参考指数を「S & P 500指数 (円換算)」から「S & P 500指数 (配当込み、円換算)」に変更しました。

S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース) は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイ- Bコース (為替ヘッジなし) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース) のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：15,600円

期末：15,993円（分配金400円）

騰落率：5.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が上昇したことに加え、為替相場で米ドルが対円で上昇（円安）したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイ- Bコース (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2022年11月28日	円	%			%	%
	15,600	—	64,898	—	94.2	—
11月末	15,381	△ 1.4	63,694	△ 1.9	92.7	—
12月末	14,258	△ 8.6	59,295	△ 8.6	93.4	—
2023年1月末	15,254	△ 2.2	60,915	△ 6.1	93.6	—
2月末	15,521	△ 0.5	63,194	△ 2.6	94.4	—
3月末	14,794	△ 5.2	63,068	△ 2.8	96.2	—
4月末	15,206	△ 2.5	64,730	△ 0.3	96.5	—
(期 末) 2023年5月29日	16,393	5.1	69,203	6.6	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 11. 29 ~ 2023. 5. 29）

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より2022年12月末にかけて、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化を背景にF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、信用不安問題が再燃する場面が見られたものの、堅調なハイテク企業の決算が好感されたことなどから株価は上昇基調で推移し、当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇し、一段と円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面がありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、米国の地方銀行の経営破綻による信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことから、いったん円高米ドル安となりました。その後4月から当作成期末にかけては、米国の金融引き締めが継続するとの観測から米国金利が上昇したことに伴い、円安米ドル高傾向が続きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

ポートフォリオについて

(2022. 11. 29 ~ 2023. 5. 29)

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券に投資しました。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

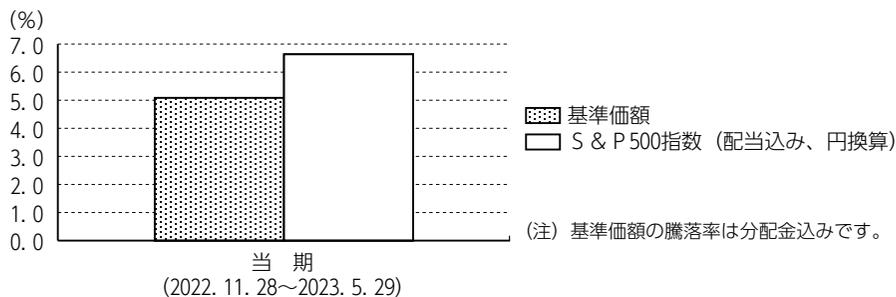
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融やコミュニケーション・サービスを高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET (コミュニケーション・サービス)、AMAZON.COM (一般消費財・サービス)、ORACLE (情報技術)などを高位で組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2022年11月29日 ～2023年5月29日	
当期分配金 (税込み) (円)		400
対基準価額比率 (%)		2.44
当期の収益 (円)		400
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,992

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 75.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 753.67
(c) 収益調整金	3,335.78
(d) 分配準備積立金	2,227.78
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,392.84
(f) 分配金	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,992.84

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 11. 29~2023. 5. 29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	143円	0. 949%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 101円です。
(投 信 会 社)	(81)	(0. 538)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 013	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 013)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	3	0. 019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	148	0. 981	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

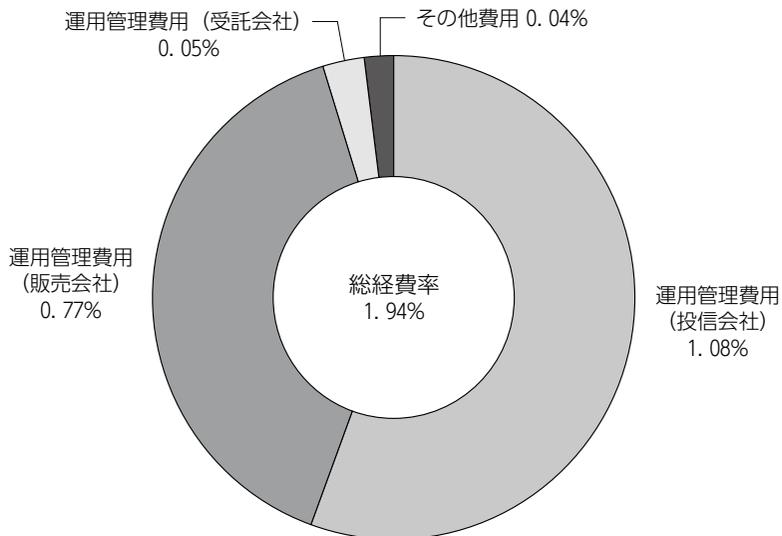
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイ- Bコース (為替ヘッジなし)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年11月29日から2023年5月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	32,756	189,500	37,501	224,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月29日から2023年5月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ米国厳選株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,168,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,901,804千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	503,842	499,097	3,155,494

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国厳選株マザーファンド	3,155,494	95.8
コール・ローン等、その他	137,924	4.2
投資信託財産総額	3,293,419	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月29日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円です。

(注3) ダイワ米国厳選株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,378,831千円)の投資信託財産総額(4,429,930千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,293,419,218円
コール・ローン等	26,924,767
ダイワ米国厳選株 マザーファンド (評価額)	3,155,494,451
未収入金	111,000,000
(B) 負債	121,852,477
未払収益分配金	79,324,626
未払解約金	13,969,085
未払信託報酬	28,476,548
その他未払費用	82,218
(C) 純資産総額 (A - B)	3,171,566,741
元本	1,983,115,656
次期繰越損益金	1,188,451,085
(D) 受益権総口数	1,983,115,656口
1万口当り基準価額 (C / D)	15,993円

* 期首における元本額は1,938,313,906円、当作成期間中における追加設定元本額は171,200,532円、同解約元本額は126,398,782円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,993円です。

■損益の状況

当期 自2022年11月29日 至2023年5月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,326円
受取利息	125
支払利息	△ 3,451
(B) 有価証券売買損益	193,018,205
売買益	197,416,009
売買損	△ 4,397,804
(C) 信託報酬等	△ 28,558,766
(D) 当期損益金 (A + B + C)	164,456,113
(E) 前期繰越損益金	441,795,013
(F) 追加信託差損益金	661,524,585
(配当等相当額)	(565,611,275)
(売買損益相当額)	(95,913,310)
(G) 合計 (D + E + F)	1,267,775,711
(H) 収益分配金	△ 79,324,626
次期繰越損益金 (G + H)	1,188,451,085
追加信託差損益金	661,524,585
(配当等相当額)	(565,611,275)
(売買損益相当額)	(95,913,310)
分配準備積立金	526,926,500

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 8,663,870円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,993,092円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	149,463,021
(c) 収益調整金	661,524,585
(d) 分配準備積立金	441,795,013
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,267,775,711
(f) 分配金	79,324,626
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,188,451,085
(h) 受益権総口数	1,983,115,656口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

400円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ米国厳選株マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2023年5月29日)

(作成対象期間 2022年11月29日～2023年5月29日)

ダイワ米国厳選株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

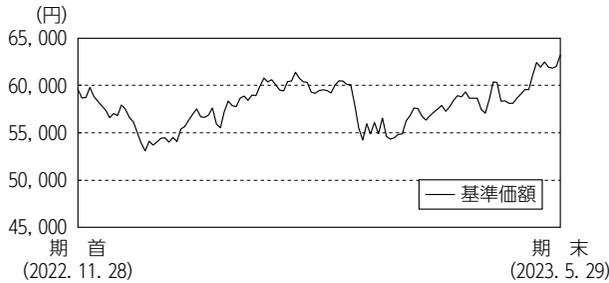
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。また、DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2022年11月28日	59,591	—	64,898	—	94.9	—
11月末	58,740	△ 1.4	63,694	△ 1.9	94.7	—
12月末	54,514	△ 8.5	59,295	△ 8.6	93.8	—
2023年1月末	58,432	△ 1.9	60,915	△ 6.1	93.8	—
2月末	59,547	△ 0.1	63,194	△ 2.6	94.6	—
3月末	56,843	△ 4.6	63,068	△ 2.8	96.2	—
4月末	58,514	△ 1.8	64,730	△ 0.3	96.1	—
(期末) 2023年5月29日	63,224	6.1	69,203	6.6	96.6	—

- (注1) 騰落率は期首比。
 - (注2) S & P 500指数 (配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和ASETマネジメントが計算したものです。
 - (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 - (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 - (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- ※参考指数を「S & P 500指数 (円換算)」から「S & P 500指数 (配当込み、円換算)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：59,591円 期末：63,224円 騰落率：6.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことに加え、為替相場で米ドルが対円で上昇 (円安) したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より2022年12月末にかけて、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に

ると、賃金上昇率の鈍化を背景にF R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、信用不安問題が再燃する場面が見られたものの、堅調なハイテク企業の決算が好感されたことなどから株価は上昇基調で推移し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。2022年12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇し、一段と円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面がありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。3月は、米国の地方銀行の経営破綻による信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことから、いったん円高米ドル安となりました。その後4月から当作成期末にかけては、米国の金融引き締めが継続するとの観測から米国金利が上昇したことに伴い、円安米ドル高傾向が続きました。

◆当作成期末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。当作成期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融やコミュニケーション・サービスを高位で組み入れました。銘柄別では、ALPHABET (コミュニケーション・サービス)、AMAZON.COM (一般消費財・サービス)、ORACLE (情報技術)などを高位で組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

ダイワ米国厳選株マザーファンド

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

■売買および取引の状況

株 式

(2022年11月29日から2023年5月29日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		1,062.34 (-)	7,842 (-)	779.01	8,212

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	10 (10)
合 計	17

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年11月29日から2023年5月29日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
CONOCOPHILLIPS (アメリカ)	千株 11.6	千円 169,503	円 14,612	BOOKING HOLDINGS INC (アメリカ)	千株 0.508	千円 161,345	円 317,609
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)	28.341	121,318	4,280	ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	8.341	134,989	16,183
KKR & CO INC (アメリカ)	16.22	117,283	7,230	SALESFORCE.COM INC (アメリカ)	3.475	94,829	27,288
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP (アメリカ)	7.225	92,989	12,870	HCA HEALTHCARE INC (アメリカ)	2.595	90,791	34,987
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A (アメリカ)	1.841	89,375	48,547	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP (アメリカ)	10.695	88,038	8,231
EOG RESOURCES INC (アメリカ)	5.55	87,280	15,726	META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	5.672	85,815	15,129
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN (アメリカ)	4.335	63,077	14,550	WENDY'S CO/THE (アメリカ)	24.945	75,274	3,017
ORACLE CORP (アメリカ)	5.88	62,250	10,586	BLACKROCK INC (アメリカ)	0.73	72,048	98,696
CBRE GROUP INC - A (アメリカ)	4.265	43,870	10,286	ORACLE CORP (アメリカ)	4.145	56,130	13,541
SCHWAB (CHARLES) CORP (アメリカ)	5.2	42,400	8,153	WILLIS TOWERS WATSON PLC (アイルランド)	1.675	54,381	32,466

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	121.25	155.25	1,632	229,822	金融	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	41.54	40.79	563	79,291	一般消費・サービス	
WENDY'S CO/THE	571.8	368.2	817	115,065	一般消費・サービス	
HCA HEALTHCARE INC	57.92	33.67	890	125,323	ヘルスケア	
AMAZON.COM INC	177.07	182.57	2,192	308,687	一般消費・サービス	
EOG RESOURCES INC	—	54	594	83,708	エネルギー	
FISERV INC	119.44	117.44	1,336	188,084	金融	
ALPHABET INC — CL A	239.7	166.74	2,077	292,484	コミュニケーション・サービス	
META PLATFORMS INC CLASS A	56.72	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
MANPOWERGROUP INC	110.5	87.2	630	88,810	資本財・サービス	
KKR & CO INC	177.6	331	1,710	240,802	金融	
CONOCOPHILLIPS	33.24	149.24	1,520	213,971	エネルギー	
BOOKING HOLDINGS INC	5.08	—	—	—	一般消費・サービス	
CHARTER COMMUNICATIONS INC — A	38.57	55.58	1,835	258,387	コミュニケーション・サービス	
CBRE GROUP INC — A	198.09	239.59	1,810	254,875	不動産	
SALESFORCE.COM INC	101.37	79.17	1,705	240,102	情報技術	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	68.2	60.57	1,338	188,451	金融	
NETFLIX INC	26.96	21.31	807	113,656	コミュニケーション・サービス	
ORACLE CORP	162.55	179.9	1,872	263,577	情報技術	
BANK OF AMERICA CORP	268.38	529.64	1,499	211,072	金融	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	219.13	144.03	778	109,627	金融	
SCHWAB (CHARLES) CORP	146.22	168.87	906	127,583	金融	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	91.57	159.47	1,640	230,883	金融	
BLACKROCK INC	14.67	7.62	512	72,115	金融	
LEAR CORP	60.37	59.42	758	106,740	一般消費・サービス	
ファンド	株数、金額	3,107.94	3,391.27	29,431	4,143,126	
合計	銘柄数<比率>	24銘柄	23銘柄		<96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月29日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	4,143,126	93.5%
コール・ローン等、その他	286,803	6.5%
投資信託財産総額	4,429,930	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月29日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,378,831千円)の投資信託財産総額(4,429,930千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月29日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,541,623,103円
コール・ローン等	278,510,058
株式(評価額)	4,143,126,453
未収入金	118,230,559
未収配当金	1,756,033
(B) 負債	253,298,960
未払金	112,598,960
未払解約金	140,700,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,288,324,143
元本	678,278,520
次期繰越損益金	3,610,045,623
(D) 受益権総口数	678,278,520口
1万口当り基準価額(C/D)	63,224円

* 期首における元本額は701,154,280円、当作成期間中における追加設定元本額は53,577,341円、同解約元本額は76,453,101円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ米国厳選株ファンドイーグルアイAコース(為替ヘッジあり)

121,716,417円

ダイワ米国厳選株ファンドイーグルアイBコース(為替ヘッジなし)

499,097,566円

ダイワ米国厳選バリューストック株ファンド(ダイワSMA専用)

57,464,537円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は63,224円です。

ダイワ米国厳選株マザーファンド

■損益の状況

当期 自2022年11月29日 至2022年5月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	25,346,440円
受取配当金	22,692,934
受取利息	2,662,665
支払利息	△ 9,159
(B) 有価証券売買損益	232,709,827
売買益	495,876,793
売買損	△ 263,166,966
(C) その他費用	△ 691,734
(D) 当期損益金 (A + B + C)	257,364,533
(E) 前期繰越損益金	3,477,105,330
(F) 解約差損益金	△ 378,346,899
(G) 追加信託差損益金	253,922,659
(H) 合計 (D + E + F + G)	3,610,045,623
次期繰越損益金 (H)	3,610,045,623

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数（配当込み、米ドルベース）は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、この使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国厳選株マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数（配当込み、米ドルベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。